

2016年1月目標

FP1級 短期合格の秘訣

TAC

F P 1 級 短期合格の秘訣

F P 1 級の学科試験が 3・2 級試験と大きく異なる点は、択一式(基礎編)だけでなく記述式(応用編)が課されることにあります。その内容は、用語の穴埋め問題(語群なし)や計算問題(計算過程も記述)が出題され、3・2 級の実技試験に準じています。そのため、合格するためには各論点を正確に理解するとともに計算問題に対応できる応用力が求められます。

しかしながら、過去問題を詳細に分析すると一定の出題パターンが見受けられ、適切な試験対策をして試験にのぞむ受験生とそうでない受験生とでは、結果に大きな差が出ると思われます。当セミナーでは、最近の試験傾向を徹底分析し、効率よく合格するための T A C 学習法をお話しします。

1 試験概要

■試験日程

本試験：2016 年 1 月 24 日(日) 合格発表：2016 年 3 月 3 日(木)

※次回本試験(学科)は 2016 年 9 月実施予定

※1 月の学科試験に合格すると、最短で 6 月(金財)の実技試験を受検できます。

■受験資格(次のいずれかに該当)

① F P 技能検定 2 級合格かつ実務経験年数 1 年以上

② 厚生労働省認定金融渉外技能審査 2 級合格かつ実務年数 1 年以上

③ 実務年数 5 年以上

■合格基準

200 点満点(基礎編：100 点、応用編：100 点)で 120 点以上

※配点は非公表

■法令の基準日

問題文に特に指示のない限り 2015 年 10 月 1 日現在施行の法令等に基づく。

■受験者データ

回(施行年月日)	受験者数	合格者数	合格率(%)
2009.9月	4,213	455	10.79%
2010.1月	5,088	579	11.37%
2010.9月	4,614	338	7.32%
2011.1月	5,266	394	7.48%
2011.9月	4,372	761	17.40%
2012.1月	5,059	651	12.86%
2012.9月	4,437	441	9.93%
2013.1月	5,122	784	15.30%
2013.9月	4,537	408	8.99%
2014.1月	5,265	642	12.19%
2014.9月	6,407	523	11.56%
2015.1月	8,032	680	13.09%

2 出題傾向と合格の秘訣

基礎編の大きな特徴としては、出題数が3・2級と違い50問になる点です。6分野均等に出題される3・2級と違い、分野ごとに重みづけをした学習が必要になります。応用編の特徴は、出題形式が3・2級の実技試験に準じており、金財実施の実技試験(個人資産相談業務)と同様に「リスク管理」からは出題されていません。

＜出題形式＞ 基礎編（四答択一式50問）、応用編（記述式問題5題）

実施団体	金融財政事情研究会
[基礎編] 10:00～12:30 (150分)	◇出題形式：四答択一式 ◇出題数：50問 ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>8問出題</u> ・B分野 リスク管理： <u>7問出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>9問出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>9問出題</u> ・E分野 不動産： <u>8問出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>9問出題</u>
[応用編] 13:30～16:00 (150分)	◇出題形式：記述式 ◇出題数：5事例（3問×5事例＝15問） ・A分野 ライフプランニングと資金計画： <u>1事例出題</u> ・C分野 金融資産運用： <u>1事例出題</u> ・D分野 タックスプランニング： <u>1事例出題</u> ・E分野 不動産： <u>1事例出題</u> ・F分野 相続・事業承継： <u>1事例出題</u> ※B分野 リスク管理の出題はなし

※分野別出題内訳は過去の本試験問題を分析・集計したものであり、本試験団体が出題指定するものではありません。

<合格の秘訣>

[基礎編]

50問出題されますが、すべて四肢択一形式となります。近年の試験傾向を分析するとおおむね下記のような出題配分となりますので、科目ごとのバランスを考えながら学習しましょう。また、不適切なものを選ぶ問題の中には、他の3つの選択肢がわからなくても明らかに違うことが判定できる2級レベルの問題があるので、取りこぼさないようにしましょう。

・ A分野 ライフプランニングと資金計画：8問出題

8問程度出題されているうち、5問程度は社会保険（年金・健康保険・労働保険・雇用保険・介護保険）の分野から出題されています。各制度の概論ではなく、特例や手続き等が問われていますので、各制度の詳細まで覚える必要があります。

・ B分野 リスク管理：7問出題

7問程度の出題で、かつ応用編には出題されていないため、負担がやや軽い科目になります。保険料控除、法人契約保険料の経理処理、圧縮記帳など頻出論点をまずは押さえましょう。

・ C分野 金融資産運用：9問出題

ポートフォリオやデリバティブなど1級の学習で初めて本格的に学ぶ論点が多く、2級レベルの知識が身につけていないと難しく感じてしまうかもしれません。確率や統計の基礎知識に不安がある方は、早めに数学の基礎の復習をおすすめします。

・ D分野 タックスプランニング：9問出題

2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとやすい科目です。ただし、所得税だけでなく特に法人税の仕組みについて詳細を学びますので範囲は広がります。また、財務分析の問題も出題されていますので、会計の基礎知識があると負担が減るでしょう。

・ E分野 不動産：8問出題

1級で初めて学習する論点は他の科目に比べると少なく、2級の基礎知識が身につけている方は、比較的点数がとやすい科目です。ただし、文章題の中で特例の適用要件（○○％・○○㎡等）に関する正誤判定が求められるため、細かい数字も覚える必要があります。

・ F分野 相続・事業承継：9問出題

点数の取りやすい民法の問題も出題されますが、多くの受験生が苦手とする非上場株式の評価が合否のカギを握るでしょう。この論点は、応用編でも出題されます。1級受験時に実質的に初めて学習するという方が多く、時間をかけて正確な理解を心掛けてください。

[応用編]

各事例ごとに3問出題されます。1つの事例のうち必ず1問は計算問題が出題されます。全15問中、6～8問程度が計算問題となります。計算問題は、計算過程まで記入しなければならないため、日ごろからきれいな字で数式を書くトレーニングも必要となります。

その他の問題は、すべて空欄補充形式となりますが、1級試験で初めて学ぶ論点(特に特例)も多く、さらに2級試験のような語群はないため、空欄に入る用語等は正確に覚えておく必要があります。

・ A分野 ライフプランニングと資金計画：1題（3問）

国民年金や厚生年金の受取金額を計算する問題が頻出です。2級試験でも基本問題が出題されるため、公式に当てはめれば正解できる問題です。しかし、加入条件などに細かい設定がありますので、注意深く条件を読んでミスをしない丁寧さが求められます。

・ C分野 金融資産運用：1題（3問）

企業の財務データを基にした財務分析や投資信託のパフォーマンス評価などの計算問題が頻出です。標準偏差の求め方など、基本的な数学の知識は必須となりますので、苦手な方は早めに取り組んだ方がよい科目になります。

・ D分野 タックスプランニング：1題（3問）

別表四が与えられ、空欄に入る数字を求める計算問題が頻出です。1級試験で初めて学習する論点になるため、会計の基礎知識があると望ましいでしょう。会計の基礎知識がない方であっても、計算問題はパターン化しているため問題演習を繰り返し行うことで合格点を取ることは可能です。しかし、別表四で求めた数字を使用した計算問題がさらに出題されたりするので、最初の計算を間違えると次の問題も間違ってしまう連続性のある問題が出題されます。丁寧に計算できる力が求められます。

・ E分野 不動産：1題（3問）

事例に不動産(土地)の図面が与えられ、建ぺい率・容積率を求める問題やそれらを使用した最大面積を求める計算問題が頻出です。緩和要件を考慮した問題ですが、ベースは2級レベルの知識になりますので、基礎を理解すれば得点源になります。

・ F分野 相続・事業承継：1題（3問）

非上場株式の評価額を求める計算問題は頻出です。2級試験ではあまり出題されない論点のため、多くの受験生が苦手になっている論点です。事例の中に公式が与えられないため、類似業種比準価格の公式も含めて、正確に理解する必要があります。

<まとめ>

受験生は原則としてすでに2級に合格しているため、全分野を通じて基礎知識を持っている方のための試験になります。しかしながら、受験生の知識は均質ではなく、科目の重みづけも異なります。2級レベルの知識に不安がある科目は早めに復習し、1級の学習時にはパターン化された頻出問題の取りこぼしがないように丁寧かつ正確な解答力を身につけることが合格の秘訣です。基礎編と応用編の総合得点で合否が決まりますので、科目間のみならず基礎・応用の学習時間も偏ることなくバランスよく学習しましょう。

3 本試験出題例

B リスク管理（基礎編）

（2014年1月試験 問題14）

自動車事故において政府が行う自動車損害賠償保障事業（政府保障事業）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 自動車損害賠償保障事業では、自動車損害賠償責任保険と同じ支払限度額の保障（補償）を受けることができる。
- 2) 自動車損害賠償保障事業から支払われる損害のてん補は、被害者が健康保険や労働者災害補償保険等による損害のてん補に相当する給付を受けられる場合であっても、社会政策的見地から、他の給付と調整されることはない。
- 3) 自動車損害賠償保障事業に損害てん補の請求をすることができる者は、被害者側に限られている。
- 4) 自動車損害賠償保障事業の損害てん補額は、被害者に重大な過失がある場合などは減額されることがある。

（正解） 2

D タックスプランニング（基礎編）

（2014年1月試験 問題28）

所得税における寄附金控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 寄附金控除の額は、東日本大震災に関して支出した震災関連寄附金がない場合、「特定寄附金の額の合計額－2, 000円」または「総所得金額等×40%－2, 000円」のいずれか低い金額である。
- 2) 私立学校法に規定する学校法人に対して寄附した場合、学校の設置を主たる目的とする寄附金は寄附金控除の対象となるが、入学に関して行った寄附金は寄附金控除の対象とはならない。
- 3) 国または地方公共団体に対して個人が所有する財産を寄附した場合、寄附した当該財産の相続税評価額が特定寄附金の額として寄附金控除の対象となる。
- 4) 特定新規中小会社に該当する一定の株式会社により発行された株式を、その発行の際に払込みにより取得した場合、当該株式の取得に要した金額は、1, 000万円を限度として寄附金控除の対象となる。

（正解） 3

C 金融（応用編）

（2013年1月試験 問題54～55）

Aさんは、投資信託での資金運用を始めることを考えている。以下の【投資信託の概要】を参考にし、投資信託を購入するか決定したいと思っているが、この機会に投資信託の仕組みや分散投資の重要性等についても、しっかり理解しておきたいと考えている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。なお、△はマイナスを表している。

【投資信託の概要】

○商品内容

名称	Xファンド	Yファンド
商品分類	国内／公募／追加型／株式	国内／公募／追加型／債券
決算日	3月・6月・9月および 12月の各8日（年4回）	3月・6月・9月および 12月の各8日（年4回）
税務上の取扱い	株式投資信託	株式投資信託
信託財産留保額	無し	無し

○シナリオとXファンド・Yファンドの予想収益率

	生起確率	Xファンドの 予想収益率	Yファンドの 予想収益率
シナリオ1	30%	10%	0%
シナリオ2	60%	5%	5%
シナリオ3	10%	△20%	30%

○Xファンドの分配金実績および分配前基準価額の推移（10,000口当たりの金額）

決算日	平成24年3月8日	平成24年6月8日	平成24年9月8日	平成24年12月8日
分配金実績	1,000円	800円	500円	300円
分配前基準価額	13,000円	12,000円	10,300円	10,200円

※上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問題54》投資信託に関する次の文章の空欄①～③に入る最も適切な語句を答えなさい。

国内の金融機関などを通じて購入することのできる投資信託を分類した場合、（①）を均等に分割した契約型が主流である。他に、（②）に投資する会社型もある。投資地域や投資対象など様々な特徴を持つものがあり、投資信託協会による商品分類が開示資料に記載される。運用スタイルによる分類としては、（③）を上回る投資成果を目指すアクティブ運用と、（③）に連動する投資成果を目指すパッシブ運用の2つに大きく分かれる。

《問題55》【投資信託の概要】の「シナリオとXファンド・Yファンドの予想収益率」に基づいて、XファンドとYファンドをそれぞれ4：6の割合で購入した場合のポートフォリオの①期待収益率と②標準偏差を計算しなさい。計算過程を示し、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

(正解)

《問題 5 4》

① 信託の受益権 ② 投資法人 ③ ベンチマーク

《問題 5 5》

$$\textcircled{1} 10\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + (-20\%) \times 0.1 = 4\%$$

$$0\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + 30\% \times 0.1 = 6\%$$

$$4\% \times 0.4 + 6\% \times 0.6 = 5.2\% \quad \underline{\textcircled{1} 5.20 (\%)}$$

(別解)

$$10\% \times 0.4 + 0\% \times 0.6 = 4\%$$

$$5\% \times 0.4 + 5\% \times 0.6 = 5\%$$

$$(-20\%) \times 0.4 + 30\% \times 0.6 = 10\%$$

$$4\% \times 0.3 + 5\% \times 0.6 + 10\% \times 0.1 = 5.2\% \quad \underline{\textcircled{1} 5.20 (\%)}$$

$$\textcircled{2} 10\% \times 0.4 + 0\% \times 0.6 = 4\%$$

$$5\% \times 0.4 + 5\% \times 0.6 = 5\%$$

$$(-20\%) \times 0.4 + 30\% \times 0.6 = 10\%$$

$$(4\% - 5.2\%)^2 \times 0.3 + (5\% - 5.2\%)^2 \times 0.6 + (10\% - 5.2\%)^2 \times 0.1 = 0.432 + 0.024 + 2.304 = 2.76$$

$$\sqrt{2.76} = 1.661 \rightarrow 1.66\% \quad \underline{\textcircled{2} 1.66 (\%)}$$